

事務事業名	《H25新規》地域ケア会議活用推進等事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	2013- 999062																												
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	福祉総合相談課		課長名	小林 徳男																												
			所属担当	相談支援担当		担当者名	千野 慎一郎																												
基本政策	基本計画	IV	快速で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目																								
政策	計画	17	社会福祉の充実	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金																														
施策	体系	27	地域福祉の充実																																
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 25 年度)				法令根拠	地域ケア会議活用推進等事業実施要綱 介護保険法																													
事業概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 試行的地域ケア会議の開催 地域ケア会議のアドバイザー派遣 地域ケア会議に関する 研修会の開催 地域ケア会議に関する研修会の参加			事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)																															
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>650</td> <td>その他借上料</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>63</td> <td>国庫返納金</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>消耗品</td> <td>51</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>9</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>35</td> <td>計</td> <td>912</td> </tr> </tbody> </table>									項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)	報償費	650	その他借上料	2	旅費	63	国庫返納金	102	消耗品	51			食糧費	9			通信運搬費	35	計
項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)																																
報償費	650	その他借上料	2																																
旅費	63	国庫返納金	102																																
消耗品	51																																		
食糧費	9																																		
通信運搬費	35	計	912																																

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	26年度活動内容 地域ケア会議の立ち上げ支援、運営支援に関するアドバイザー派遣及び研修会の開催。地域ケア会議に関する周知・啓発活動 27年度活動予定 地域ケア会議の立ち上げ支援、運営支援に関するアドバイザー派遣及び研修会の開催。地域ケア会議に関する周知・啓発活動	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア:地域ケア会議の開催数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ:研修会開催数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>ウ:研修会参加者数</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア:地域ケア会議の開催数	回	イ:研修会開催数	回	ウ:研修会参加者数	人
名称	単位											
ア:地域ケア会議の開催数	回											
イ:研修会開催数	回											
ウ:研修会参加者数	人											
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	支援関係者	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア:人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ:支援関係者</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア:人口	人	イ:支援関係者	人		
名称	単位											
ア:人口	人											
イ:支援関係者	人											
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	地域ケア会議が開催でき、支援関係者の連携。協働に活かすことができる。	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア:地域ケア会議の開催数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ:研修会開催数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>ウ:研修会参加者数</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア:地域ケア会議の開催数	回	イ:研修会開催数	回	ウ:研修会参加者数	人
名称	単位											
ア:地域ケア会議の開催数	回											
イ:研修会開催数	回											
ウ:研修会参加者数	人											
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	市民が安心して福祉サービスを受けることができる。	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア:福祉サービスが安心して受けられると思う割合</td> <td>%</td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア:福祉サービスが安心して受けられると思う割合	%				
名称	単位											
ア:福祉サービスが安心して受けられると思う割合	%											

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	
事業費	内訳	国庫支出金	千円		898	912				
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円				410	410	410	
		一般財源	千円							
		事業費計(A)	千円	0	898	912	410	410	410	0
人件費	正規職員従事人数	人								
	延べ業務時間	時間								
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		(A)+(B)	千円	0	898	912	410	410	410	0
活動指標	ア	回								
	イ	回								
	ウ	人								
対象指標	ア	人								
	イ	人								
	ウ	人								
成果指標	ア	回								
	イ	回								
	ウ	人								
上位成果指標	ア	%								
	イ	%								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成25年度新規事業
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	市町村が地域ケア会議の開催することが義務付けられた。多職種協働や地域包括ケアの推進には地域ケア会議を積極的に展開していく必要がある。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	地域ケア会議の積極的展開が期待されている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	地域ケア会議に関して周知を行い、人材育成を行った。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	主任介護支援専門員を地域ケア会議に参画してもらった。

事務事業名	《H25新規》地域ケア会議活用推進等事業	所属部	保健福祉部	所属課	福祉総合相談課
-------	----------------------	-----	-------	-----	---------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 高齢者が住み慣れた地域で、いきいきと自分らしい生活ができるように支援することは、市の政策体系に合致している。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 地域包括ケアシステム構築は行政の責務であり、高齢者が住み慣れた地域で、いきいきと自分らしい生活ができるように支援することは、市の政策体系に合致している。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 介護保険法に基づき、実施するものである。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 自立支援型ケアマネジメントが地域に定着し、高齢者の尊厳が保持される。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 高齢者の自立支援が進まない。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 介護保険法で開催が義務化されているので廃止できない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 会議や研修会の開催に必要な経費のため削減余地がない
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 研修会の企画運営、会議等、職員が行うべき業務のため削減はできない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 公共性の高い介護保険事業所、障害福祉事業所等を対象に研修会等を開いているため、公平公正は保たれている。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	26年度単年度事業。当初予定していた計画通りに事業をすすめることができた。地域ケア会議については今後も実施していく必要があるが、27年度からの介護保険事業計画等に反映できるように事業化を検討していく必要がある。
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 高齢者及びその家族が抱える問題は、認知症や高齢者虐待、高齢者の単身世帯の増加など多様化している。医療、介護、福祉など様々な地域の支援を活用し、柔軟に支援を行う体制が重要であり、地域ケア会議の果たすべき役割は大きい。今後、地域づくり・資源開発機能や、政策形成機能をもつ体制を整備し、個別支援の検討に終わらないネットワークの構築が望まれる。その為には個別課題解決には主任介護支援専門員、地域づくり・資源開発には社会福祉協議会の参画、協力が必須である。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 地域階層ごとの地域ケア会議の機能及び役割を整理する必要がある。それぞれの階層の地域ケア会議が運動できるような地域包括支援センターが中心となり調整を行う。 地域づくり、資源開発機能を有する地域ケア会議は社会福祉協議会が主体的に担う。 地域ケア会議を調査及び研究する場を作る。	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	成果優先度評価結果 ②																					
	コスト削減優先度評価結果 ⑪																					